

令和元年度

事業報告書

(概要版)

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

一般社団法人 **日本健康倶楽部**

令和元年度事業報告書

政府は、急速な少子高齢化や生産年齢人口の減少などに対応するために様々な改革や施策を実施している。

「働き方改革」については、働き方改革関連法が施行され、時間外労働の上限規制や年次有給休暇の取得義務等が順次行われており、現在、医師の働き方改革についても実施に向けて進められている。

「健康日本21（第二次）」（2013年～2022年）については、健康寿命の延伸と健康格差の縮小等を目標として、その実現に向けて個人の生活習慣の改善や社会環境の整備などの国民健康づくり運動が展開されている。また、厚生労働省は、健康保険等の医療保険者の「データヘルス」に取り組むとともに、経済産業省が推進する企業の「健康経営」と連携して、予防・健康づくりを推進している。

なお、次世代医療基盤法の施行により、匿名加工医療情報の医療分野の研究開発への利活用が期待される場所である。

当法人は、平成25年4月に一般社団法人へ移行し、7年余を経過したが、この間、平成31年3月31日に公益目的支出計画の実施が完了し、更なる国民の健康と体力の保持・増進のために、顧客のニーズなどを踏まえて健診事業等の拡充をするなど各種事業を継続的に実施してきた。

令和元年度においては、内部監査を実施するなど「プライバシーマークの認定」の継続に努めるとともに、「健診データの集計・分析」、「トラブル・ヒヤリハット報告の収集と分析」、「品質向上月間の実施」等を行ったところである。

また、総合企画委員会及び事業推進委員会の企画による「情報管理分科会」、「渉外分科会」及び「健診分科会」等を開催することにより、品質向上等を図った。

さらに、巡回健診評価機構は、精度管理調査を実施し、巡回健診における精度品質の向上に一定の成果を上げている。

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年3月に実施予定だった健診業務や、令和元年度に開催を予定していた、「医療技術分科会」「食育研究会」を開催延期とするなど、事業実施に支障が出てきている。令和2年度も引き続き影響を受けているが、状況をみながら適切な事業運営を行っていききたい。

今後、更なる成長と社会に貢献することが重要である。

※令和元年度（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

1、法人運営としての取り組み

(1)業務総点検

- 1)業務フロー、細則等の見直し点検の実施
- 2)税務調査及び監事による会計監査の実施と指摘事項についての業務改善の実施

(2)品質向上月間

令和元年9月を「品質向上月間」とし、以下の取り組みを実施した。

1)事業者アンケートの実施

アンケート用紙並びに返信用封筒を各支部に20部ずつ発送し、支部から顧客へ配布した。

期 間：令和元年9月1日～10月末日までの2ヶ月間

アンケート内容：健診の案内があった時期への評価、渉外担当者への対応への評価、健診業務の流れへの評価、健診スタッフの接遇マナー（身だしなみ、応対等）への評価、健診に対する苦情の有無、健診結果のわかりやすさへの評価、日本健康倶楽部へ委託した理由など

回 答 数：130票（平成30年度は184票）

2)受診者アンケートの実施

全支部にアンケート用紙を発送し、巡回健診150部、診療所50部の回収を目標に受診者に配布した。

アンケート内容：健診スタッフの接遇マナー（身だしなみ、応対等）への評価、健診業務の流れへの評価、案内板のわかりやすさへの評価、健診の満足度など

回 答 数：7,575票（平成30年度は5,449票）

3)ヒヤリハット報告

報告件数が多かった支部（報告件数が50件以上の支部）については、それぞれの支部で報告が多かったヒヤリハットの傾向、さらに職種別、業務別、ヒヤリハットの内容別の傾向についても分析した。

4)啓発ポスターの作成と掲示

ヒヤリハットにスポットをあてた啓発用ポスターを3種類作成し、支部宛にそれぞれ送付して各支部や健診会場での掲示・啓発を実施した。

2、各事業の活動報告

(1) 国民の健康の保持増進のための啓発普及事業

1) 健康情報誌「健康日本」発行事業

毎月約 9,300 部、年間約 111,600 部を発行し、法人会員及び支部を通じての啓発普及活動並びに個人の購読希望者への頒布を実施した。(通巻 613 号～通巻 624 号)

2) 支部での印刷物の配布等による啓発普及(支部独自製作分)

健診受診勧奨用パンフレット、時季に合わせたインフルエンザニュースや健康増進啓発関連の情報提供や広報の発行など

(2) 講演会及びセミナーの開催事業

1) 当該年度実施の講演会、セミナー、イベントなど支部が主催・協賛したもの

自治体健康祭りなどにおいて骨密度・肌年齢測定・栄養指導の実施、食育研究実践発表会の開催やスポーツフェスティバルや健康増進テニス大会への協賛などを行った。

2) 支部主催による講演会等の実施(事務局助成分)

『第 10 回 食育研究会 実践発表会』

開催日：令和 2 年 1 月 25 日

主 催：沖縄支部

参加者：約 200 名

3) 当該年度実施の講演会、産業医としての講話など他団体主催へ協力したもの

産業医契約先、事業所や労働局、健保組合での健康や健診に関する講演を行った。

(3) 国民の公衆衛生の向上に資する調査研究事業

1) 研究開発事業(独自研究)

当法人の健診データを集計・分析する健診結果集計解析事業は令和元年度で 6 年目を迎え、平成 30 年度に引き続いて全体集計、性・年齢別、問診内容別、業種別、職種別、地域別の比較を実施した。

平成 28 年度から個別事業所の健診結果を総覧できる新たな手法として「事業所プロフィール」と名づけた集計手法を開発・試行している。「事業所プロフィール」とは、個々の事業所の健診結果のうち、実測値、有所見率、問診結果に関して男女別に集計して平均値を求め、これと同業種の平均値と全業種の平均値との差を求めてこれを折れ線グラフ化して表示したものである。

さらに実測値については平均値をスコア化(基準範囲を 80～120 として偏差値化)してから全業種との差を求めてグラフ化することで項目間の比較を可能にした。

これらの手法により、個別事業所やそこで働く職員の健康度がより一層わかりやすくなり、健康経営が注目される中、顧客である事業所にとって有効なデータになるとみられ、当法人にとっても渉外活動における有効なツールになると思われる。

なお、本結果について第 60 回日本人間ドック学会学術大会において『大規模健診データを用いた生活習慣の問診結果と各判定の有所見率との関連性の解析 第 2 報 性・年齢による傾向の変化に関して(発表者：折茂淳)』をポスター発表した。

2) 支部で実施した調査研究事業(共同)について

兵庫支部、福岡支部がそれぞれ大学等と共同により、高齢就労者の認知機能の改善や勤労者の健康予防対策の構築に向けた調査研究を実施した。

(4) 国民の安心安全の確保のための機能評価事業

1) 『巡回健診評価機構』の活動

- ① 評議員、調査指導委員の改選
- ② 調査表を基に、認定期間中の書類審査を実施
対象；19 機関（実施；18 機関）

2) 巡回健診評価機構以外の支部での精度管理事業の取り組みについて

以下に参加し、評価や認定等を受けた。

- ・ 公益社団法人全国労働衛生団体連合会 精度管理評価（X線画像評価・臨床検査・労働衛生検査・検体検査等）
- ・ 一般社団法人日本消化器がん検診学会 胃がん健診専門技師認定
- ・ 宮崎県医師会 臨床検査精度管理調査

(5) 国民の公衆衛生の向上のための健診データ活用事業

1) 健診データ活用事業

「研究開発事業」報告で前述した健診結果集計解析事業の実施に加えて、日本医師会附属の研究機関である日本医師会総合政策研究機構の「総合的な健診の実施における健診データのあり方に関する研究」や政府の健康医療戦略推進本部が推進する次世代医療ICT基盤協議会の千年カルテプロジェクトのひとつであるEHR「はにわネット」（宮崎県等が推進）に健診データを提供し、これに協力した。

2) 支部で実施した健診データ等の利活用

健康保険組合へのデータヘルス支援、人間ドック学術大会や産業ストレス学会での学会発表、保健指導に活用するための集計事業等を行った。

(6) 研修及び人材育成事業

1) 研修会の実施

- ① 機能管理担当者研修会
令和元年10月18日（於：砂防会館 会議室 六甲）
- ② 支部実施の内部研修会

当法人の研修規程に基づき、個人情報保護法に関する研修会、マイナンバー研修会、安全運転講習、特殊健診勉強会等の支部内研修を実施した。また、職員の資質向上のため、外部研修会や講習会等に積極的に参加した。

2) 分科会の実施

- ① 渉外分科会 令和元年8月30日～8月31日（於：砂防会館）
- ② 健診分科会 令和2年2月14日～15日（於：砂防会館）
- ③ 情報管理分科会 令和2年1月31日～2月1日（於：砂防会館）

なお、令和元年度に開催を予定していた食育研究会と医療技術分科会は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により次年度以降に延期となった。

(7)その他の事業

1)官庁、諸団体との協力・協調

新国民健康づくり運動である「健康日本21(第二次)」へ積極的参加

○厚生労働省

厚生労働省は、生活習慣病の一環として、企業・自治体・法人等の参加のもと、「運動」「食生活」「禁煙」「健診・検診の受診」の4分野を中心に、更なる健康寿命の延伸を図るため「スマート・ライフ・プロジェクト」として国民運動を展開しており、当法人もこの運動に積極的に参加している。

○健康日本21推進全国連絡協議会

健康日本21(第二次)に掲げられている各項の目標数値の達成に向けて、生活習慣病や社会環境の改善を図り、健康寿命の延伸等に資するための事業活動を実施している。

2)健診事業設備の充実(助成金による整備)

健診事業の充実・強化を目的に、健康増進車(メディカルチェック車)の助成金の確保を図った。